

平成30年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業  
「空白地域解消推進協議会」  
実施要項

平成30年5月11日  
文化部長決定

1 趣旨

我が国に居住する外国人等が、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得できるよう、日本語教室が設置されていない地方公共団体の職員を対象に、日本語教室の空白地域解消に関する先進事例の紹介を行うとともに日本語教室の設置に関する課題について協議等を行う。

2 開催日時、場所

平成30年6月14日（木）午前10時00分～午後4時30分  
午前：旧文部省庁舎6階第2講堂  
午後：旧文部省庁舎2階文化庁特別会議室（予定）  
（東京都千代田区霞が関3-2-2，03-5253-4111）

3 主催

文化庁

4 対象

「生活者としての外国人」の日本語教育を担当する全国の都道府県及び市区町村の日本語教育担当部署の職員、又は、当該地方公共団体が設置した国際交流協会等（※）において日本語教育事業を担当している職員やコーディネーター等（これから取り組もうとする者を含む）

※ ここで言う国際交流協会とは、以下の団体とする。

（条件）

- ① 地方公共団体が設立した
- ② 地方公共団体が事務局を務める
- ③ 地方公共団体から補助金等を受けている
- ④ 地方公共団体の施設の指定管理を行っている

①～④のいずれかを満たす団体のうち、地域における国際交流、多文化共生、外国人支援等に関する事業を行う団体。

※ 先着30名までとする。定員を超えた場合、原則として各団体1名までの参加とする。

5 内容（敬称略）

① 開会挨拶

文化庁文化部長

高橋 憲一郎

② 施策説明

○説明者

文化庁文化部長

高橋 憲一郎

文部科学省初等中等教育局国際教育課課長補佐

片見 悟史

文部科学省大臣官房国際課外国人教育政策係長

村越 幸史

③ 報告 「文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議内容について」

○報告者

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会副主査、  
東京女子大学教授

石井 恵理子

#### ④ 演習

「我が町に日本語教室を！外国人数100人と1000人の自治体の日本語教室立ち上げ事例から」

##### ○講師

平成28－30年度地域日本語教育スタートアッププログラム

地域日本語教育アドバイザー

一般社団法人グローバル人財サポート浜松 代表理事

堀 永乃

実践事例「空白地域に日本語教室を立ち上げるには～開設の過程と体制整備～」

##### 実践事例1 【長野県豊丘村教育委員会】

##### ○報告者

豊丘村公民館長

日本語教室コーディネーター

(地域日本語教育スタートアッププログラム活用2年目)

原 国人

大澤 志那子

##### 実践事例2 【佐賀県鳥栖市】

##### ○報告者

鳥栖市市民環境部市民協働推進課男女参画国際交流係課長補佐兼係長 下川 有美

(地域日本語教育スタートアッププログラム活用3年目)

#### 6 日程

9:30 10:00 10:10 11:00 11:30 12:40 13:30 14:45 15:00 16:30

受付	① 開会挨拶	② 施策説明	③ 報告	昼食・休憩	④ 演習	実践事例	休憩	演習 質疑応答	閉会
----	-----------	-----------	---------	-------	---------	------	----	------------	----

#### 7 その他

- ・本協議会の参加費は無料とする。
- ・本協議会の参加に係る経費（交通費・宿泊費等）は各参加者の負担とする。
- ・本協議会は、「都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修」と同日に開催し、「6 日程」のうち、①～③については同会場で実施し、④については別会場で実施する。
- ・本協議会の対象者は地方公共団体や国際交流協会において、日本語教育事業の推進をしている職員等（これから取り組もうとする者を含む）を対象とし、日本語教室等で指導を行っている者等は含まない。
- ・本協議会終了後、平成30年度地域日本語教育スタートアッププログラム実施団体（1年目）を対象としたガイダンスを行う。

# 我が町に日本語教室を！

外国人数100人と1000人の自治体の日本語教室立ち上げ事例から

## Japanese Language Education

日時：平成**30**年**6**月**14**日（木） 午前10時00分～午後4時30分

場所：旧文部省庁舎6階第2講堂他（東京都千代田区霞が関3-2-2）

対象：都道府県・市区町村の日本語教育担当部署の職員，当該地方公共団体が設置した  
国際交流協会等の職員（これから日本語教室設置に取り組もうとする者を含む）

申込：事前の登録が必要です。別添の出席登録票にてお申込みください。

1. 日本語教育に関する施策説明・・・文化庁・文部科学省
2. 日本語教育小委員会における審議状況報告・・・東京女子大学 教授 石井恵理子
3. 演習

### 空白地域に日本語教室を立ち上げるには～開設の過程と体制整備～

#### ○進行・講演

一般社団法人グローバル人材サポート浜松

代表理事 堀 永乃

#### ○実践事例

実践事例1【長野県豊丘村教育委員会】

豊丘村公民館長

原 国人

日本語教室コーディネーター

大澤 志那子

（地域日本語教育スタートアッププログラム活用2年目）

実践事例2【佐賀県鳥栖市】

鳥栖市 市民環境部市民協働推進課男女参画国際交流係課長補佐兼係長

下川 有美

（地域日本語教育スタートアッププログラム活用3年目）

※本協議会は「生活者としての外国人」に対する日本語教育を担当する自治体職員等を対象としています。  
（日本語教室等で指導のみを担当している方を除く）

※参加者には「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」（平成30年3月）を配布し